

平成23年度 地域医療支援センターの実績等

平成23年度 地域医療支援センターの実績（医師のあっせん等）

医政局指導課調べ・平成23年11月24日現在（単位：人）

実施箇所	開始時期	医師のあっせん、派遣数等 ※（ ）内は県外からの医師数
北海道	H23.4	11 (6)
青森県	H23.4	1 (1)
岩手県	H23.4	20 (19)
長野県	H23.4	8 (8)
静岡県	H23.4	21 (1) ※うち、研修プログラム参加医師は3名
岐阜県	H23.4	3 (3) ※うち、研修プログラム参加医師は3名
京都府	H23.6	2 (0)
島根県	H23.8	21 (12) ※うち、研修プログラム参加医師は14名
広島県	H23.7	27 (4) ※うち、研修プログラム参加医師は8名 ※うち、17名については、地域枠により県内医療機関に従事する医師
高知県	H23.4	3 (3)
宮崎県	H23.4	23 (20)
合 計		140 (77)

平成23年度 地域医療支援センターの取り組み例（医師のあっせん等）

岩手県

○ドクターバンク事業

- ・県のホームページや医学雑誌に公告を掲載し、県内医療機関への勤務を希望する医師を募集。
- ・応募のあった医師については、速やかな訪問面談の実施により、具体的な希望等を聴取し、本人の希望に沿った県内自治体病院や診療所（65箇所）の情報を医師へ提供することにより、適確なマッチングの実現につなげている。
- ・訪問面談の際には、できる限りきめ細かく医師の希望を把握するため、場合によっては数回に渡って医師のもとへ足を運ぶとともに、候補となる県内医療機関へもなるべく足を運び、医師と医療機関の交渉が円滑に進むようにしている。
- ・上記のように地道かつ誠意を持った活動を継続することにより、医療機関のニーズと医師の希望を適確にマッチングさせ、今年度これまで公立医療機関への20名の医師の招聘に結びつけている。

平成23年度 地域医療支援センターの取り組み例（医師のあっせん等）

長野県

○ドクターバンク事業

- ・ドクターバンク事業により、県内の中小医療機関を中心に医師を8名あっせん。
- ・ホームページ等を通じて登録のあった県内勤務に関心のある医師に対し、県内外問わず、医師の勤務する医療機関まで支援センター職員が赴き初期面談を実施。その後、勤務候補の医療機関に医師が訪問する際は、支援センターの専従職員も同行し、勤務形態や処遇について確認。
- ・上記の初期面談及び医療機関の訪問を月5～10回程度実施。
- ・このようなきめ細やかな支援を行うことで、地域医療機関に勤務することに対し不安を感じる医師にも安心感を持って行ってもらうことのできる環境を整備。
- ・医療機関のニーズの把握については、ホームページから医療機関の求人情報を直接受け付ける他、医療機関から直接要望があった内容を集約し、医師とのマッチングに活用している。また、医療機関毎の求人情報を県のホームページにも掲載し、直接医師の目にも触れられるようにしている。
- ・今後は、支援センター職員が医療機関に直接赴いて意見を直接聴取することにより、詳細なニーズの把握を行う予定。

平成23年度 地域医療支援センターの取り組み例（医師のあっせん等）

島根県

1. ドクターバンク事業

- ・島根県が実施しているドクターバンク事業と連携し、7名の医師を県内医療機関へあっせん。
- ・支援センターのホームページ等において、県内医療機関へ勤務を希望する医師を募集し、希望または興味を示した医師については、支援センター職員が勤務先医療機関まで赴き、本人の希望や意向を聴取。
その後、勤務候補の医療機関へ医師と共に視察を行うなど、あっせんまでのサポートを実施。
- ・このようなきめ細やかな支援を行うことで、地域医療機関に勤務することに対し不安を感じる医師にも安心感を持って行ってもらうことのできる環境を整備。
- ・県のホームページには、医療機関毎、診療科毎の求人情報を掲載しており、直接医師の目に触れられるようにし、それを見た医師が具体的な処遇を確認した上で、医療機関や支援センターに具体的な相談ができるといった環境を整備している。

2. キャリア形成プログラム

- ・医学生時代に奨学金を貸与していた後期研修医に対して、面談等を実施しながらキャリア形成プログラムの活用を働きかけ、14名の後期臨床研修医が県内医療機関に勤務。
- ・キャリア形成支援については、支援センターの専用ホームページやパンフレット（県内医療機関や大学に約2,000枚を配布）等を通じて県内外の医師を対象に募集しており、希望する医師については、適宜面談等により希望を聴取している。
- ・地域医療機関と中核的医療機関等との循環型の研修システムを具体的に見せることが、後期研修医の確保に繋がっている。

平成23年度 地域医療支援センターの取り組み例（医師のあっせん等）

広島県①

1. ドクターバンク事業

- ・支援センター（（財）広島県地域保健医療推進機構）が運営する「ふるさとドクターネット広島」ホームページ等により、県内医療機関勤務に興味のある医師を募集。
- ・県内勤務を考えている県外の医師に対し、訪問面談を複数回実施し、医師の希望を確実に把握するよう努めている。
- ・聴取した医師の希望を県内医療機関に伝え、受入側の医療機関の情報も医師に伝え、お互いの希望に齟齬がないよう注意しながらマッチングを実施。
- ・県内市町等と連携しながら、複数回の情報のやりとりを行うことにより、医師と医療機関双方の希望が明確となり、その結果2名の医師を県内医療機関へあっせん。（ふるさとドクターネット広島による登録医師数は現在165名）

平成23年度 地域医療支援センターの取り組み例（医師のあっせん等）

広島県②

2. キャリア形成プログラム

- ・広島大学と県内の基幹病院の関係者からなる「プログラム策定運営委員会」等にて、小児科医と産婦人科医にかかるキャリア支援プログラムを作成頂き、支援センター（（財）広島県地域保健医療推進機構）において、その運営支援を行っている。（県内の小児・産科医の絶対数を増やすことにより、県内の医師不足を解消するのが狙い。）
- ・ホームページによるプログラム参加医師の募集や、プログラム運営委員会の委員等が、自院で初期研修を終えた医師に対する、プログラムの活用の働きかけなどにより、医師が自身のキャリアアップに具体的なイメージを持ち、安心して勤務できることから、今年度8名の医師がプログラムに参加。（小児科医4名、産婦人科医4名）
- ・今後の予定として、産婦人科医のプログラムについては、来年4月からの新規希望者が現時点で7名を予定している。
- ・また、中山間地域の病院が連携した総合医のプログラムも策定・稼働予定としており、これを着実に進めることにより、医師不足地域に総合医を配置することが可能となり、医師偏在に大きく貢献できることとなる。

3. 自治医科大学の卒業生の配置

- ・自治医科大学を卒業し、県内医療機関に勤務している17名について、県庁と支援センター（（財）広島県地域保健医療推進機構）が連携して、県内医療機関への配置調整・およびその検討を行っている。

平成23年度 地域医療支援センターの取り組み例（医師のあっせん等）

宮崎県

○ドクターバンク事業

- ・県と市町村で構成する協議会のホームページにより、県内勤務を希望する医師を募集し、興味を示した医師に対しては、メール等のインターネットを活用し、医師の希望を聴取するとともに県内公立医療機関等の情報を提供。
- ・1人の医師に対し、数カ所の医療機関からあっせん要望があることも多く、勤務候補の医療機関に支援センター職員（県職員）が同行し、視察を実施。
- ・上記のように医師の立場に立った対応を行うことにより、他県に勤務することへの医師の不安を払拭。支援センターにおいて医師と医療機関の希望を調整し、23名の医師をあっせん。
- ・今年度は、地域医療支援センター事業の一環として、県内のホテルにて、県内勤務を考えている医師と県内医療機関が一同に集まり、合同説明会を実施。（医師：9名、医療機関：20機関が参加）
- ・このような合同説明会は、医師が複数の医療機関から一度に説明を受けられるというメリットの他、地域医療に関心のある医師と、それらの医師を希望する医療機関を対象とする支援センター独自の取り組みにより、効果的な面談が多く行われた。
- ・現在、9名については現地の医療機関の視察等を行っているところであり、医師の希望を聴取し、医療機関の情報等も提供しながら、一人でも多く確保できるよう努めている。